

## 資料目録 シーズⅡ

### シーズ資料Ⅱ—1

ファイル表題；関係省庁連絡会議（1995年）

市民活動の制度に関する連絡会①（1995年）

目録の利用制限；黄色字 制限期間 30年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

関係省庁連絡会議]

- ①関係省庁申合せ「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議の設置について」（1995年2月3日）
- ②シーズ「ボランティア支援立法措置に関する要望書」（1995年2月8日）
- ③経済企画庁国民生活局国民生活政策課「ボランティアや市民公益団体の活動の実態及び海外の関係制度に詳しい有識者からのヒアリングについて（セット版）」（1995年2月14日）
- ④「国民生活局長との会見内容」
- ⑤[FAX] 環境庁企調局より（1995年2月21日）；「ボランティア関係省庁連絡会議 議事概要」（1995年2月3日）
- ⑥[FAX] セコム会長室大友ひろこよりシーズ松原明へ（1995年2月21日）；NPO法制度に関する連絡 \*利用制限
- ⑦[FAX] 経済企画庁国民生活局国民生活政策課藤吉信之よりシーズ松原明へ（1995年4月5日）；「連絡会議へのご出席依頼について」／「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議の開催（案）について」（1995年4月26日開催）
- ⑧[FAX] 日本国際ボランティアセンター谷山よりシーズへ（1995年4月25日）；C's事務局ニュース No.5 アンケート（1995年4月21日）への回答／[FAX] 本田技研工業(株) ビジネス開発室渡辺よりシーズへ（1995年4月24日）；C's事務局ニュース No.5 アンケート（1995年4月21日）への回答 \*利用制限
- ⑨経済企画庁国民生活局長坂本導聡よりシーズ松原明へ（1995年4月25日）「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議へ御出席依頼について」／「第3回ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議 議事次第」（1995年4月26日）／関係省庁申合せ「災害ボランティア問題検討分科会の設置について」（1995年4月26日）／関係省庁申合せ「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議の設置について（案）」（1995年2月3日、4月26日一部改正）
- ⑩4.26 連絡会議資料1 NPO 研究フォーラム「NPOの制度改革に関する緊急提言」／NPO 研究フォーラムの概要（1995年2月24日）
- ⑪「4月26日/ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議 シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 C's レジメ」／資料2-1 市民活動を支える制度をつくる会「ボランティア支援立法措置に関する要望書」（1995年2月8日）／資料2-2 シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 C's 法案検討委員会「市民活動を推進する二つの法律に関する提言（案）」

(市民活動二法の提言)部分(1995年3月)

- ⑫4.26 連絡会議資料3;木原勝彬より村山富市へ(1995年3月1日)「市民団体の法人化等の検討に対する要望」/手書きメモ
  - ⑬「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議中間報告 盛り込むべき事項等(案)」
  - ⑭川井健「市民公益団体の活動促進のための環境整備について—ボランティア団体の法人格取得等をめぐる問題点—」(第4回ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議、1995年6月12日)
  - ⑮「9月27日関係省庁連絡会議での経済企画庁報告案 法人格部分骨子」
  - ⑯[FAX] 経済企画庁記者クラブより(1995年10月12日);「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議中間報告(案)」(1995年9月27日)
  - ⑰[FAX] アムネスティ日本支部より(1995年10月13日);「ボランティア団体に法人格付与 税制優遇」(1995年10月13日)
  - ⑱時事通信「ボランティア支援法の試案を提出=市民団体グループが経企庁へ=」
- [市民活動の制度に関する連絡会 1995年]**
- ⑲NPO研究フォーラム「NPOの制度改革に関する緊急提言」(1995年2月24日)/「NPO研究フォーラムの概要」(1995年4月1日)
  - ⑳「市民活動の支援制度に関心をもつ民間団体の連絡協議会結成の呼び掛け」(1995年3月10日)/同企画案
  - ㉑松原明「シーズの今後の活動予定」(1995年3月16日)
  - ㉒「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称)結成の呼び掛け」(1995年3月17日)/同企画案/市民活動の支援制度をめぐる最近の動き(1995年3月17日現在)
  - ㉓松原明より関西セミナーハウス平田哲へ(1995年3月26日)「結成の集いへの意見に対する返答」
  - ㉔シーズ法案検討委員会「市民活動を推進する二つの法律に関する提言(案)(市民活動二法の提言)部分」(1995年3月)
  - ㉕[FAX] 長谷工総合研究所より(1995年4月12日);「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称)結成の集い・準備会」進行表/[FAX] 長谷工総合研究所より(1995年4月14日);「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称)結成の集い・準備会 打ち合わせ記録」
  - ㉖「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称)規約(案)」/「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称)会則(案)」
  - ㉗[FAX] 大西光夫よりシーズ松原明へ(1995年4月14日);「討論会関係文書等」=NPO研究会(準)「名古屋からの報告(1995年4月15日)」/「『市民公益活動を名古屋で考える』のご案内」(1995年3月18日開催)/「『市民公益活動を考える会』次第」(1995年3月18日)/「『市民公益活動を名古屋で考える』(続会)のご案内」(1995年4月10日開催)/「前回(95.3.18)の討論の論点メモなど」(1995年4月10日継続討論用)
  - ㉘「『市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称)結成の集い』プログラム」/市民活動の支援制度をめぐる最近の動き(1995年4月15日現在)/「市民活

- 動の制度に関する連絡会 結成趣意書」(1995年4月15日) / 「市民活動の制度に関する連絡会 会則」 / 「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称) 会員の申込について」 / 「4・15 連絡協議会参加者リスト」 \*利用制限
- / 「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体への連絡協議会(仮称) 結成の集い=議事録=」(1995年4月15日)
- ②⑨ (社) 自由人権協会 『公益寄付金税制の改革に関する提言』～市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて～(1995年4月15日)
- ③⑩ 「仙台 NPO 研究会について」 / 「日本型 NPO 研究会会員名簿」 \*利用制限
- ③⑪ 『volunteer ネットワーク』(1995年5月号)
- ③⑫ [FAX] 地域調査計画研究所佐野よりシーズ松原明へ(1995年5月1日)、「6月24日 連絡会に向けての会合のお知らせ」
- ③⑬ 「市民活動の制度をめぐる最近の動き」(1995年5月8日現在)
- ③⑭ 「6・3 『市民活動の発展を考える』 討論会」(1995年6月3日) / 討論会参加者・関係者名簿 \*利用制限
- ③⑮ 山岡義典 『市民活動の制度に関する連絡会』拡大世話団体会(東京) 打合せ事項(1995年6月12日) / 「市民活動の制度に関する連絡会 会則」
- ③⑯ 「『市民活動の制度に関する連絡会』拡大世話団体会(東京) 打合せ記録」(1995年6月12日開催)
- ③⑰ JNC KUSUMI 「NPO 支援法制度国際比較プロジェクト(素案)」(1995年6月12日)
- ③⑱ [新聞記事]朝日新聞「ボランティアに支援制度を 市民団体がフォーラム 法人格取得や税の優遇」(1995年6月23日)
- ③⑲ 「公開フォーラム 市民活動の制度を考える」チラシ(1995年6月24日開催) / 「市民活動の制度に関する連絡会の活動経緯」(1995年6月24日) / 山岡義典「公開フォーラム基調報告:いま、なぜ市民活動の制度的基盤の確立が必要か」(1995年6月24日) / 雨宮孝子「非営利団体の法人化のための民法改正案の趣旨」「非営利団体の法人化のための民法改正案」(1995年6月24日) / 松原明「シーズからの提案」「現行法の問題点」(メモあり)「市民活動を支える制度の問題点」(1995年6月24日) / 市民公益活動の基盤整備を考える会「民法改正による非営利法人制度の創設(試案)」(1995年6月24日) / NPO PARTNERs(新進党) 法案提出座長衆議院議員河村たかし「公開フォーラム『市民活動の制度を考える』提出用論点メモ」(1995年6月24日) / 「シーズ全国キャンペーン活動への参加のお願い」(1995年6月24日)
- ④⑰ 「公開フォーラム 市民活動の制度を考える 参加者名簿」(1995年6月24日開催) \*利用制限
- ④⑱ 「公開フォーラム 市民活動の制度を考える 参加者名簿(113名)」(1995年6月24日) \*利用制限
- ④⑲ 団体会員申込者/連絡会個人会員申込者 \*利用制限
- ④⑳ 市民活動の制度に関する連絡会 6月定例連絡会議<議事録>(1995年6月24日開催)
- ④㉑ 「市民活動推進センター設立委員会発足記念シンポジウム—奈良における市民活動の未来—」チラシ(1995年7月9日開催)

- ④⑤ [新聞記事]朝日新聞「市民団体の法人化 税制優遇望むが、国は消極的」(1995年7月11日)
- ④⑥ 「第15回 住総研シンポジウム 住宅・まちづくりにおけるNPO(民間非営利組織)の展望」(1995年7月14日)
- ④⑦ 『市民活動の発展を考える討論会』とは(1995年7月23日) / 討論会参加者・関係者名簿 \*利用制限
- ④⑧ 『NPO推進フォーラム ニュースレター』第2号(1995年9月) / NPO推進フォーラム「日米NPO市民会議参加要項(案) 米国サンフランシスコ・ベイエリアにて開催」(1995年9月8日)
- ④⑨ JNC G.W. 「市民活動の制度に関する連絡会・世話人会 『NPO支援法制度国際比較プロジェクト』について」(1995年9月11日)
- ⑤⑩ 『北陸市民活動フォーラム 北陸で市民活動を盛り上げる!~地域づくりの舞台から~』パンフレット(1995年9月23日開催) / 「北陸市民活動フォーラム参加者名簿」(1995年9月22日) \*利用制限
- ⑤⑪ 第一総合研究所、NPO推進フォーラム、東京アメリカン・センター「招待状 講演・討論会 『ボランティア活動—アメリカの現況』」チラシ(1995年10月3日開催)
- ⑤⑫ [FAX] パシコン東北支社より(1995年10月5日); 「第1回東北NPO公開フォーラム—開催要綱(案)—」
- ⑤⑬ シーズ松原明『市民活動団体等への法人格付与に関する法案についての要望』賛同のお願い(1995年10月18日) / [新聞記事]日本経済新聞「ボランティア支援法案『自治体認可』異論相次ぐ」(1995年10月17日) / 市民活動の制度に関する連絡会有志一同「市民活動団体等への法人格付与に関する法案についての要望」(1995年10月16日) / 市民活動の制度に関する連絡会出席リスト \*利用制限
- ⑤⑭ 「市民活動の制度に関する連絡会・東京世話人会 1130記録」(1995年11月30日)
- ⑤⑮ 「NPOフォーラム in 東北」チラシ(1995年12月9日開催)
- ⑤⑯ 市民活動の制度に関する緊急討論会「新しい法人制度と税制に、立場を越えたオープンな議論を」チラシ(1995年12月16日開催)
- ⑤⑰ 市民活動の制度に関する連絡会「市民活動の制度に関する緊急討論会 新しい法人制度と税制に立場を越えたオープンな議論を 資料集」(1995年12月16日); プログラム、これまでの動き、市民活動の法制度のポイント、NPO法案をめぐる最近の動向、新進党案の概要、与党案の概要、平成8年度税制改正要望事項(重点項目)市民活動団体等への法人格付与に関する法案についての要望、読売新聞『ボランティア振興法』難航(1995年7月10日)、朝日新聞「社説:市民が活動しやすい法案を」(1995年11月26日)、信濃毎日新聞「市民活動促進法案作り 法人化の実現へ自発性どう確保」(1995年11月28日)
- ⑤⑱ 「12/16緊急討論会アンケート回答」(1995年12月16日) \*利用制限
- ⑤⑲ 市民活動に関する連絡会「緊急討論会参加者名簿(1995年12月16日) \*利用制限

## シーズ資料Ⅱ—2

### ファイル表題； 市民活動の制度に関する連絡会②（1996年～1997年4月）

#### 目録の利用制限；黄色字 制限期間 30年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①自由民主党・日本社会党・新党さきがけの各党首に提出（文案）；市民活動の制度に関する連絡会「市民活動団体等への法人格付与に関する法案についての要望」（1996年1月11日世話人会後）
- ②自治体による市民セクター支援研究プロジェクト・第1回公開研究フォーラム「市民活動促進法制度と自治体の役割・課題」（1996年2月24日開催）／「市民セクター支援研究会概要」
- ③市民活動の制度に関する連絡会連絡担当世話人山岡義典より与党 NPO プロジェクトチームへ（1996年1月31日）「要望書」
- ④シーズより与党 NPO プロジェクト座長へ「市民活動促進法案（仮称）についての要望書」（1996年2月6日）
- ⑤「市民活動の制度に関する連絡会/2月世話人会記録」（1996年2月6日）／「諸外国の NPO 活動にかかる法人制度及び税制度の概要」／市民活動の制度に関する連絡会「関連の2月以降の予定」
- ⑥ [FAX] 中国交流会より **山岸秀雄** へ（1996年2月8日）；「NPO フォーラム IN ひろしま」  
\*利用制限
- ⑦ [FAX] 山岡義典よりシーズ松原明へ（1996年2月23日）；20日の世話人会の記録の送付および今後の予定・「市民活動の制度に関する連絡会/2月20日世話人会記録」（1996年2月20日開催）／「市民活動の制度に関する連絡会/公開フォーラム 『市民活動促進法（仮）は何をもたらすか』（1996年3月26、28日開催予定） \*利用制限
- ⑧「自治体による市民セクター支援研究プロジェクト・第1回公開研究フォーラム 市民活動促進法制度と自治体の役割・課題」（1996年2月24日開催）
- ⑨ [FAX] 山岡義典より松原明へ（1996年2月27日）；税制案について \*利用制限
- ⑩「市民活動の制度を考える連絡会・公開フォーラム NPO 法案とこれから市民社会」チラシ（1996年3月2日開催）／「96.3.2 市民活動の制度に関する連絡会・公開フォーラム NPO 法案とこれからの市民社会 資料」（1996年3月2日）／朝日新聞「与党の市民活動促進法案要旨」（1995年12月21日）／渡辺元 市民活動の制度に関する連絡会・世話人「市民活動等の支援に向けた法制化に関する概況と動向」／[FAX]東京ランポより（1996年3月1日）；「提案：与党『市民活動促進法案』に対する市民団体の取り組みについて」／東京ランポ「市民活動促進法案（仮称）についての要望書（案）」（1996年3月1日）
- ⑪「1996.3.2. 市民活動の制度を考える連絡会 公開フォーラム（大阪） 『NPO 法案とこれからの市民社会』 参加名簿」 \*利用制限
- ⑫ [FAX] やわらぎ石川はるえよりシーズ松原明へ（1996年3月4日）；「『関東甲信越「市民互助型団体」ネットワーク意見交換会』へのお誘い」／「趣意書」

- ⑬ [FAX] 山岡義典よりシーズ松原明へ (1996年3月6日); 3月23日公開討論会についての協議/090306案「市民活動の制度に関する公開討論会 じっくり話し合おう、NPO法制」\*利用制限
- ⑭ 「市民活動促進法案の検討状況」(1996年3月7日)
- ⑮ 「NPO フォーラム IN ひろしま」(1996年3月9日開催)
- ⑯ 山岡義典「市民活動の制度に関する連絡会・3月定例連絡会・議事の次第と概要」(1996年3月23日) / 「市民活動の制度に関する連絡会結成趣意書」(1995年4月15日) / 「市民活動の制度に関する連絡会 会則」
- ⑰ 「市民活動の制度をめぐる動き&連絡会関係の動き」(1996年3月23日) / シーズ作成「与党三党案、新進党法案比較」 / 「与党三党案、新進党法案、市民グループ案比較」 / [新聞記事]読売新聞「NPO法案 対立 討論」(1996年3月19日)
- ⑱ 「市民活動促進法案(仮称)についての要望書(案)」(1996年3月付、加筆修正あり)
- ⑲ 名簿(1996年3月27日) / 「団体会員申込者」 / 連絡会個人会員申込者\*利用制限
- ⑳ 「市民活動の制度に関する連絡会の主な活動」
- ㉑ 「市民セクター支援研究会:第2回公開研究フォーラム 実態調査にみる市民活動団体—行政との関係と法人化への意識を中心に—」(企画案、1996年4月10日、4月16日)
- ㉒ [FAX] さわやか福祉財団より(1996年4月12日)、緊急アピールの文案等
- ㉓ [FAX] シーズ松原明より聴濤弘事務所石井哲男へ(1996年4月16日); 共産党への講演依頼について/松原明より日本共産党へ(1996年4月16日)、共産党への講演依頼
- ㉔ [FAX] シーズ松原明より辻利夫へ(1996年4月19日); 緊急アピールについての協議 / [FAX] シーズ松原明より山岡義典へ(1996年4月19日); 緊急アピール修正案について / 「緊急アピール修正案」
- ㉕ [FAX] 山岡義典よりシーズ松原明へ(1996年4月23日); 「4月第2回関東世話人会の記録送付の件」\*利用制限 / 「市民活動の制度に関する連絡会4月第2回関東世話人会の記録」(1996年4月22日) / 「市民活動の制度に関する連絡会」の今後の活動についてのアンケート雛形
- ㉖ [FAX] シーズ松原明より辻利夫へ(1996年4月25日); 緊急アピール修正案について / 「緊急アピール修正案」(連絡会討議分、1996年4月19日)
- ㉗ [FAX] シーズ松原明より山岡義典へ(1996年4月25日); 緊急アピール修正案について / 「緊急アピール修正案」(1996年4月25日)
- ㉘ [FAX] シーズ松原明より長谷工総合研究所山岡・トヨタ財団渡辺・参加のデザイン研究所世古・NPO推進フォーラム山岸・笹川平和財団今田へ(1996年4月25日); 緊急アピール修正案について
- ㉙ [FAX] シーズ松原明よりさわやか福祉財団奈良へ(1996年4月25日); 緊急アピール修正案について
- ㉚ [FAX] シーズ鈴木歩より山岡義典へ(1996年4月29日); 5月10日勉強会のチラシについて / 「共産党はこう考える—非営利法人制に必要な内容—」チラシ
- ㉛ 参加のデザイン研究所世古一穂「『市民活動の制度に関する連絡会』の今後の活動についてのアンケートのまとめ」(1996年5月26日)

- ③② 「市民活動の制度に関する連絡会・5月関東世話人会記録」(1996年5月30日)
- ③③ 『市民活動の制度に関する連絡会』有志他 \*利用制限
- ③④ [FAX] シーズ松原明より山岡義典・渡辺元・世古一穂へ(1996年5月31日); NPO 法要望書についての協議・市民活動の制度に関する連絡会より各政党担当者「市民活動団体等への法人格付与に関する法案(NPO法案)についての要望」(1996年6月10日)  
\*利用制限
- ③⑤ [FAX] シーズ鈴木歩より石井へ(1996年6月3日); 5月10日勉強会参加者名簿 \*利用制限
- ③⑥ [FAX] 山岡義典よりシーズ松原明へ(1996年6月3日); NPO 法要望書についての協議 \*利用制限
- ③⑦ [FAX] シーズ松原明より JANIC 伊藤道雄へ(1996年6月3日); NPO 法要望書についての協議
- ③⑧ [FAX] シーズ松原明より曹洞宗ボランティア会江川へ(1996年6月3日); NPO 法要望書についての協議
- ③⑨ [FAX] シーズ松原明より日本国際交流センター山本正へ(1996年6月4、5日); NPO 法に対する要望への署名協力要請(計23名)
- ④① [FAX] 渡辺元よりシーズ松原明へ(1996年6月4日); 『要望書』の賛同人の件 / [FAX] 渡辺元よりシーズ松原明へ(1996年6月7日); 『要望書』の件
- ④② [FAX] シーズより各政党担当者へ(1996年6月10日); 要望書の各政党へ申し入れた件について / [FAX] 市民活動の制度に関する連絡会より自由民主党政務調査会長山崎拓・自由民主党政務調査会長代理与謝野馨・社会民主党政務調査会長伊藤茂・社会民主党 NPO プロジェクトチーム座長五島正規・新党さきがけ政策調査会会長渡海紀三朗・新党さきがけ NPO プロジェクトチーム座長堂本暁子・新進党政務調査会長愛知和男・新進党 NPO パートナーズ専門委員会座長河村たかし、日本共産党政務調査委員会責任者聴波弘へ(1996年6月10日); 「市民活動団体等への法人格付与に関する法案(NPO法案)についての要望」 / 要望賛同人名簿・市民活動の制度に関する連絡会有志他
- ④③ [FAX] シーズ松原明より(1996年6月21日); 「市民活動団体等への法人格付与に関する法案(NPO法案)についての要望書」の賛同への謝辞とその後 / [新聞記事]朝日新聞「NPO法案で各党に要望書」(1996年6月11日) / 市民活動団体等への法人格付与に関する法案(NPO法案)についての要望(1996年6月10日) / 要望賛同人名簿・市民活動の制度に関する連絡会有志他 / NPO法案の実現に向けて—市民の立場で何をすべきか—チラシ(1996年6月29日開催)
- ④④ [FAX] シーズ松原明より(1996年6月23日); 市民活動の制度に関する連絡会についての協議 / 「NPO法案の実現に向けて—市民の立場で何をすべきか—」チラシ(1996年6月29日開催)
- ④⑤ [FAX] シーズ鈴木歩よりトヨタ財団渡辺元へ(1996年6月24日); 申し入れ報告書配布について
- ④⑥ 「新進党 NPO 法案に対する意見書」(1996年6月)
- ④⑦ 『C's ニュースレター』第9号(1996年6月26日) / 日本経済新聞「NPO法案で露呈

した政治の無責任」(1996年5月27日)

- ④⑦ [FAX] シーズ松原明より (1996年6月27日); 「NPO 法案の実現に向けて ―市民の立場で何をすべきか―」案内 (1996年6月29日開催)
- ④⑧ 山岡義典「市民活動制度連絡会設立趣意書案」(1996年6月29日、加筆あり) / 山岡義典『『市民活動の制度に関する連絡会』の発展的改組案』(1996年6月29日、加筆あり) / 参加者名簿 \*利用制限
- ④⑨ 山岡義典『『市民活動制度連絡会』規則案』(1996年7月8日、加筆あり)
- ⑤⑩ [FAX] 地域調査計画研究所佐野よりトヨタ財団渡辺元へ (1996年7月9日); 「民間非営利団体 (NPO) 法案策定促進のための調査研究 (案)」(1996年7月9日)
- ⑤⑪ 日本経済新聞「与党政策調整 剣が峰」(1996年7月28日)
- ⑤⑫ [FAX] 地域調査計画研究所より (1996年8月1日); 「7月31日関西世話人会の報告と次回呼びかけ人会議の日程調整について」
- ⑤⑬ [FAX] 地域調査計画研究所佐野より関西よびかけ人全員、東京事務局、山岡義典へ (1996年8月21日); 「8月19日市民活動制度連絡会・関西呼びかけ人会議の決定事項について」(1996年8月20日)
- ⑤⑭ [FAX] 長谷工総合研究所顧問山岡義典よりシーズ松原明へ (1996年8月22日); 「シンポジウム『行政改革とNPO』企画案」(1996年8月22日)
- ⑤⑮ [FAX] 長谷工総合研究所顧問山岡義典よりシーズ松原明へ (1996年8月27日); 「10月のシンポに関する960826久住・渡辺打合せより」・「シンポジウム『行政改革とNPO』企画案(960822世古・松原・山岡0826久住・渡辺)」 \*利用制限
- ⑤⑯ [FAX] 世田谷区文化生活情報センター開設準備室世古一穂より山岡義典、シーズ松原明へ (1996年8月31日); ふきのとう代表平野真佐子氏の10月18日のシンポジウムへの参加 \*利用制限
- ⑤⑰ [FAX] 山岡義典よりシーズ事務局長松原明へ (1996年9月4日); 小浜正幸氏について \*利用制限
- ⑤⑱ [FAX] (送受信者不明1996年9月7日); 「シンポジウム『行政改革(地方分権・規制緩和)とNPO』企画案」(1996年9月6日)
- ⑤⑲ [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金よりシーズ松原明へ (1996年9月11日); 「9月10日市民活動連絡会関西呼びかけ人会議検討・決定事項について」 / 「市民活動制度連絡会検討案」(1996年9月11日) / プログラム案
- ⑥⑩ 「地方分権推進シンポジウム」パンフレット (1996年9月11日開催)
- ⑥⑪ [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金よりシーズ松原明へ (1996年9月14日); 10月26日フォーラムの打合せ・「市民活動制度連絡会公開フォーラム 市民活動・ボランティア活動の基盤づくり」プログラム案 (1996年10月26日開催)
- ⑥⑫ [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金よりシーズ松原明へ (1996年9月19日); 「市民活動制度連絡会公開フォーラム 市民活動・ボランティア活動の基盤づくり」案内チラシ (1996年10月26日開催)
- ⑥⑬ [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金よりシーズ松原明へ (1996年10月7日); 「10月7日市民活動連絡会関西呼びかけ人会議検討・決定事項について」

- ⑥4 「シンポジウム『NPO（市民活動）と日本の進路』」企画案（1996年10月18日）／「民間非営利団体（NPO）法制定促進のための調査研究（案）」
- ⑥5 「シンポジウム『地方分権・規制緩和とNPO（市民活動）』」企画案（1996年10月18日開催、手書きメモあり）
- ⑥6 「どうなるNPO法案 1996/10/18までの状況」／「NPO法案与野党案比較表」（「公益法人」1996.9.）
- ⑥7 [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金よりシーズ松原明へ（1996年11月14日）；フォーラムの雑誌掲載の了解、赤字補填の要請、2月1日の公開シンポジウム案の送付・「関西フォーラム」・「公開シンポジウム『市民社会構築に向けて—NPOの果たす役割—』」（1996年11月11日）
- ⑥8 [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金よりシーズ松原明へ（1996年12月7日）；「12月6日市民活動連絡会関西呼びかけ人会議検討・決定事項について」／「公開シンポジウム『市民社会構築に向けて—NPOの果たす役割—』案」（1996年11月29日）／講師プロフィール
- ⑥9 シーズ松原明「与党3党『市民活動促進法』案に対するコメント（案）」
- ⑦0 [FAX] 山岡義典よりシーズ松原明へ（1997年1月8日）；「市民活動促進法案に関する要望書」（加筆修正あり）
- ⑦1 [FAX] トヨタ財団渡辺元よりシーズ松原明へ（1997年1月8日）；「資料等送付と確認のお願い」／渡辺元「市民活動等の支援に向けた法制化に関する経緯と概況 ～1997年1月17日現在までの状況～」／市民活動促進法案に関する要望書（加筆有）
- ⑦2 [FAX] 中国交流会より（1997年1月9日）；「NPO推進ネットワークフォーラム」／「NPO推進フォーラム in 広島（企画書）」（1997年2月開催）
- ⑦3 [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金今田忠よりシーズ松原明へ（1997年1月23日）；「公開シンポジウム『市民社会構築に向けて—NPOの果たす役割』」（1997年2月1日開催）／「1月22日市民活動連絡会関西世話人会議検討・決定事項について」（1996年12月6日開催）
- ⑦4 [FAX] 山岡義典よりシーズ松原明へ（1997年1月23日）；要望事項の件についての協議 **\*利用制限**
- ⑦5 「要望書賛同のお願い NPO法案がいよいよ正念場！！本当に市民活動を促進できる法案にするためにぜひご協力を！別紙の要望書に賛同し、ファックスで返信して下さい。」／「市民活動促進法案に関する要望書」／要望事項
- ⑦6 「公開シンポジウム 市民社会構築に向けてNPOの果たす役割」チラシ（1997年2月1日開催）
- ⑦7 [FAX] 長谷総合研究所山岡義典よりシーズ松原明へ（1997年3月6日）；NPO法案の改訂要請の伝達 **\*利用制限**
- ⑦8 [FAX] 経団連社会本部より（1997年3月11日）；「市民活動連絡会における打ち合わせについて」（1997年3月11日）／「『NPOフォーラム 97in 神奈川』を開催」チラシ（1997年4月7日）
- ⑦9 市民活動制度連絡会関西事務局阪神・淡路コミュニティ基金代表今田忠より松原明へ

(1997年4月10日) ; 「市民活動制度連絡会公開フォーラム『市民活動・ボランティア活動の基礎づくり』」『企業市民ジャーナル』第8号、1-13頁ゲラ

## シーズ資料Ⅱ-3

### ファイル表題；NPO・NGO 税&法人制度改革連絡会

(1999年3月～2001年6月)

#### 目録の利用制限；黄塗り 制限期間 30年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①[新聞記事] 中国新聞「NPO 法来月 1 日施行 自治体が税優遇措置」(1998年11月23日)  
／朝日新聞「関心高いが申請少数か」(1998年11月18日)
- ②さわやか福祉財団「特定非営利活動法人の税制上の優遇措置についての要望書」(1999年3月23日)  
／さわやか福祉財団「NPO 法人に対する税制上の優遇措置に関する基本的考え方」(1999年3月19日)  
／さわやか福祉財団「特定非営利法人に関する税制上の優遇措置 要望書解説」(1999年2月25日)
- ③NPO に関する制度改革連絡会(仮称) 準備室「NPO 税制立法のための税制勉強会お知らせ(1999年4月23日開催)」チラシ／[FAX] NPO 事業サポートセンター高木より  
シーズ松原明へ(1999年4月22日)；4月23日の税制勉強会参加者リスト\***利用制限**
- ④山岡義典「NPO に関する税・納税制度改革連絡会(仮称)についてのメモ」(1999年4月23日、書き込みあり)  
／シーズ松原明「特定非営利活動法人および公益法人税制に関する検討課題」(1999年4月23日)  
／北海道新聞「トラスト活動に公益性なし!?保護地贈与に課税 120 万円」(1999年1月31日) \***文書除外**／朝日新聞「『NPO 税制』を実現する個人寄付は所得控除を」(1997年10月22日)  
／シーズ松原明「特定非営利活動法人および公益法人税制に関する検討課題」(1998年3月)
- ⑤早瀬昇「アメリカの NPO 税制—NPO に関する税制度改革を考えるために」／「501C-3 認定プロセス」／「アメリカの NPO 制度の概略」／「米国税制についての参考資料」(1999年4月23日)  
／「アメリカにおける非課税法人の設立手続きと税務」(ジョディ・ブレイゼック著ダイヤモンド社) p22～43 コピー\***利用制限**
- ⑥「NPO に関する税・法人制度改革連絡会について(99年4月23日勉強会後の確認)」  
／NPO・NGO に関する税・法人制度改革連絡会名簿／ゆるやかな全国的連絡会を設置／  
税制・法人制度改革をめざし勉強会／「NPO に関する税・法人制度改革連絡会」打ち合わせ式次第(1999年5月8日開催)  
／東京都を所轄庁とする特定非営利活動法人による連絡組織について(990426 意見交換会での確認)／NPO の基盤整備のための支援センター連絡先一覧
- ⑦ [FAX] 日本 NPO センター山岡義典より世話人団体へ(1999年4月28日)；「『NPO に関する税・法人制度改革連絡会』世話団体打合せのご案内」／「NPO に関する税・法人制度改革連絡会について(990423 勉強会後の確認)」
- ⑧「朝日新聞 NPO 法人調査の詳細」(1999年5月6日)
- ⑨ [FAX] 日本 NPO センター山岡より世話人団体へ(1999年5月14日)；「『NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会』世話団体呼びかけ文の確認と打ち合わせのご案内」  
／「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会」打ち合わせ記録／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会の設置方針(990507 世話団体会議の確認事項)／「『NPO/NGO

に関する税・法人制度改革連絡会』への参加のご案内」(1999年5月14日)

- ⑩ 「『NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会』 打ち合わせ式次第」(1999年6月1日開催)
- ⑪ 「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数・認証数(暫定数) <12月1日~5月28日累計>」
- ⑫ [FAX] NPO 事業サポートセンター名越よりシーズ松原へ(1999年6月2日); 「特定非営利法人に関する税制上の優遇措置について要望書に対するコメント」
- ⑬ [FAX] 日本 NPO センター治田よりシーズ松原明へ(1999年6月3日); 「『NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会』 議事録」(1999年6月3日) / 「確認事項」
- ⑭ 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会設立趣意書」(1999年6月8日) / 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会設置方針」(1999年6月8日) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会参加団体(1999年6月8日) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人に関する税制上の優遇措置について要望書」(1999年6月8日)
- ⑮ [FAX] 日本 NPO センター山岡義典よりシーズ松原明・鈴木歩へ(1999年6月21日); 「6月25日の民主党委員会(税調とNPOの合同)との会合について」
- ⑯ [FAX] 日本 NPO センター山岡よりシーズ松原明へ(1999年6月23日); 「NPO『税』制度研究会の進行計画」(1999年6月28日開催)
- ⑰ [FAX] 日本 NPO センター治田よりシーズ松原へ(1999年6月24日); 「NPO『税』制度研究会(東京) スケジュール \*利用制限
- ⑱ 民主党税調・NPO 小委員会、NPO 委員会合同会議「ヒアリング部分レポート」(1999年6月26日)
- ⑲ NPO「税」制度研究会「日本におけるNPO税制の課題」チラシ(1999年6月28日開催)
- ⑳ 財団法人公益法人協会「特定公益増進法人一覧」 / 「法人税法」 / 「(財)日本国際交流センター 平成9年度収支分析表」(1997年2月23日) / 「平成11年度特定公益増進法人資格更新申請の経過」 / [新聞記事] 神戸新聞「草の根NPOを支援」(1999年6月30日) 毎日新聞「『信頼』担保にNPO融資」(1999年6月25日) / 毎日新聞「NPO融資不可欠の『評価指標』作り」(1999年6月25日) / 「パブリック・サポート・テスト 過去4年間の収入内訳」 / 「2%限度額を超える寄付機関(収入源)の過去4年間の寄付額 / 「パブリック・サポート率」
- ㉑ [FAX] NPO 事業サポートセンター名越よりシーズ松原明へ(1999年6月30日); NPO「税」制度研究会の結果報告 / 「6月28日参加者名簿」 \*利用制限
- ㉒ NPO「税」制度研究会「NPOを支える税制のあり方とは?~NPO法に続く、次なる制度改革に向けて~」チラシ(1999年7月1日開催) / [FAX] 大阪ボランティア協会早瀬よりシーズ松原明へ(1999年6月30日); 「アメリカのNPO税制」 / 7月1日NPO「税」制度勉強会参加者名簿 \*利用制限 / NPO税制勉強会参加者アンケート集計 / NPO「税」制度勉強会参加者アンケート票(1999年7月1日)
- ㉓ [新聞記事] 日本経済新聞「NPO400団体超が法人格取得」(1999年8月23日) / 日本経

済新聞「NPO 法人 保健・福祉分野が2/3」（1999年8月14日）

- ②4 [FAX] 赤塚和俊よりシーズ松原明へ（1999年9月7日）；「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案について」
- ②5 [FAX] 日本NPOセンター治田よりシーズ松原明へ（1999年9月13日）；「拡大世話人団体関係者会議の開催について」
- ②6 [FAX] 日本音楽家ユニオン関東地本よりシーズ松原明へ（1999年9月17日）；「資料査収の通知」／NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人に関する税制上の優遇措置について要望書」（1999年6月8日）
- ②7 [FAX] 日本NPOセンターより（1999年9月27日）；大阪ボランティア協会早瀬昇よりNPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会へ「税制度改革に関する要望書の取りまとめに向けて」（1999年9月27日）
- ②8 [FAX] さわやか福祉財団・堀田力よりシーズ松原明へ（1999年9月27日）；「提言内容についての意見」
- ②9 シーズ松原明「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会拡大世話人会議のためのメモ」（1999年9月27日）
- ③0 [FAX] NPOサポートセンター山岸よりシーズ松原明へ（1999年10月14日）；「提案文についての連絡」
- ③1 [FAX] 日本NPOセンター治田よりシーズ松原明へ；NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会「『特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案について』の文書送付と今後の日程に関するお知らせ」／NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGOの優遇税制に関する提案・要旨」（1999年10月15日）
- ③2 NPO税制に関する学習会・討論会の呼びかけ」（1999年10月21日）
- ③3 [FAX] 日本NPOセンター治田より連絡会世話団体へ（1999年10月29日）；「これまでの活動経緯と今後の運動展開について」
- ③4 「東京討論会 NPO法人の優遇税制創設に向けて」チラシ（1999年11月4日開催）／福祉新聞「税制優遇措置実現を」（1999年6月21日）
- ③5 [FAX] 日本NPOセンター治田よりシーズ松原明、鈴木へ（1999年11月4日）**\*利用制限**；NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会「東京討論会 NPO法人の優遇税制創設にむけて」スケジュール、世話団体打合せ事項／NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会参加団体リストなど
- ③6 「NPO法改正に向けての市民・国会議員・行政の動き」
- ③7 NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会「『NPO法人に対する税制優遇措置創設』に関する要望書 ご協力をお願い」（1999年11月）
- ③8 「東京討論会 NPO法人の優遇税制創設にむけて」参加者アンケート回答**\*利用制限**／参加者一覧／名刺（1999年11月4日）**\*利用制限**
- ③9 NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会よりNPO法担当議員へ；「NPO法施行1周年記念講演会・ご出講のお願い」（1999年11月5日）／「NPO法施行1周年記念シンポジウム NPO法人の発展のために何が必要か」チラシ（1999年12月1日開催）」
- ④0 [FAX] 日本NPOセンター治田よりシーズ松原明・鈴木へ（1999年11月8日）；「NPO

法人の優遇税制創設にむけて（東京討論会）」（1999年11月4日開催）の記録

- ④① [FAX] 日本NPOセンターよりシーズへ（1999年11月9日）；「『NPO/NGOに関する税・法人制度連絡会』打合せ記録」（1999年11月4日開催）
- ④② [FAX] 日本NPOセンター山岡義典より各世話団体へ（1999年11月30日）；「『NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会』11月25日世話団体の打合せ記録送付」
- ④③ 「NPO 法施行 1周年記念シンポジウム NPO 法人の発展のために何が必要か」（1999年12月1日開催）配布資料；NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言（第一次）、民主NPO 委員長岡崎トミ子「NPO 法施行 1周年にあたって」（1999年12月1日）、「NPO 銀連盟ニューズレター創刊号」（1999年12月1日）、公明党 NPO に関する税制検討プロジェクト事務局長山本保「NPO に関する公明党の政策—自己実現と共生をめざす社会改革の推進」（1999年7月24日）、NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「『NPO 法人に対する税制優遇措置創設』に関する要望書ご協力をお願い」（1999年11月）「要望事項に関する基本用語解説」「NPO/NGO の優遇税制に関する提案要旨」（1999年10月15日）「設立趣意書」（1999年6月8日）「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会参加団体」「要望する『NPO に対する優遇税制の仕組み』の概略図」
- ④④ [新聞記事] 朝日新聞「社説：税の優遇が欠かせない」（1999年12月1日）／毎日新聞「社説：NPO 法 1年 優遇税制の実施を急ぐ時」（1999年12月1日）／東京新聞「社説：財政力をつけ自立する団体に」（1999年12月1日）／読売新聞「寄付 2割を税控除」（1999年12月1日）／毎日新聞「主導権争いの構図」（1999年11月24日）／毎日新聞「社説：非営利団体 新たな変革主体となるか」（1999年8月18日）／読売新聞「税制優遇、法改正で 自治体基金のみは限界」（1999年11月5日）／福祉新聞「NPO 議員連盟を設立」（1999年8月16日）／朝日新聞「ぜみなーる：NPO 法施行 1年の課題 社会の変革担う役割認識を」（1999年11月27日）／日本消費経済新聞「税制措置優遇の実現を」（1999年6月21日）
- ④⑤ [FAX] 日本NPOセンター治田よりシーズ松原明へ（2000年2月15日）；「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 2月16日のタイムスケジュール」／[FAX] シーズ轟木洋子より松原へ「2/16のプレスリリース」（2000年2月15日）
- ④⑥ [FAX] 日本NPOセンター山岡義典より各世話団体へ（2000年6月26日）；「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会世話団体打合せ議事録」（2000年6月9日開催）
- ④⑦ さわやか福祉財団・奈良環「福祉NPOの税務について」（2000年6月30日）
- ④⑧ 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会拡大世話団体会議」配布資料（2000年7月11日開催）／「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会の設置方針」（2000年7月11日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会世話団体一同「『NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会』への参加のご案内（案）」（2000年7月11日）／「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 参加団体」一覧（2000年7月11日）／シーズ松原「NPO 税制確率のための今後の運動について」メモ有、オリジナル（2000年7月11日）／NPO/NGO に関する税法人制度改革連絡会（2000年7月11日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「参加申し込み書」 \*利用制限
- ④⑨ [FAX] 日本NPOセンターより（2000年7月14日）；「NPO/NGO に関する税・法人制

度改革連絡会拡大世話団体打合せ議事録」(2000年7月11日開催)

- ⑤⑩ [FAX] 日本 NPO センター治田よりシーズ松原へ (2000年8月25日); 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会のお知らせ」
- ⑤⑪ [FAX] 日本 NPO センター治田よりシーズ鈴木歩へ (2000年8月25日); 「緊急集会 in 京都 NPO 税制の現状と課題」チラシ (2000年9月9日開催)
- ⑤⑫ 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会拡大世話団体会議レジュメ」(2000年9月1日) / 「NPO 法人税制支援措置の創設をすすめる全国拠点一覧」(2000年9月1日) / 「NPO 支援税制全国キャンペーン実施計画状況」
- ⑤⑬ [FAX] 日本 NPO センター治田より (2000年9月11日) 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会拡大世話団体会議記録」(2000年9月1日開催)
- ⑤⑭ 「NPO 支援税制創設のための全国キャンペーン 2000/9-11」チラシ (2000年9月～11月開催)
- ⑤⑮ 「NPO・NGO 税&法人制度改革連絡会について」
- ⑤⑯ 「NPO 支援税制をつくろう!～支援税制創設のための全国キャンペーンスタート～」プログラム (2000年9月21日開催) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会について / シーズ事務局長松原明 「NPO 支援税制の現状は」(2000年9月21日) / 参考図: NPO 支援税制の構造 / NPO 税制案比較一覧表(認定要件を満たした NPO 法人のみ適用) / 「(仮) NPO 法人税制支援措置の創設をすすめる全国拠点一覧」(2000年9月1日作成) / 「[新聞記事]読売新聞「どうなる NPO の税制優遇措置」(2000年7月19日) / 読売新聞「NPO へ寄付所得税優遇」(2000年8月27日) / 西日本新聞「優遇の認定は第三者で」(2000年9月4日) / 日本経済新聞「NPO の法人税減免せず」(2000年9月17日)
- ⑤⑰ 支援税制創設のための全国キャンペーン・スタート「アンケート回答」(2000年9月21日) \*利用制限
- ⑤⑱ 支援税制創設のための全国キャンペーンスタート「参加者リスト」(2000年9月21日) \*利用制限
- ⑤⑲ [FAX] シーズ鈴木歩より民主党本部 NPO 委員会井口へ (2000年10月18日); 「NPO 支援税制全国キャンペーン実施計画状況」
- ⑤⑳ 「どうしても獲得しよう!! NPO 支援税制をつくる大集会・国会要請行動への参加を」チラシ (2000年10月26日)
- ⑤㉑ 「NPO/NGO 税・法人制度改革連絡会 世話団体打合せ式次第」(2000年10月30日開催)
- ⑤㉒ 「NPO 議員連盟・地方フォーラム in 滋賀」プログラム (2000年11月1日開催)
- ⑤㉓ [FAX] NPO 事業サポートセンターより (2000年11月2日); NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 『NPO 支援税制に関する国会要請行動』(12月1日・金) 都道府県参加申し込み窓口のお願い」(2000年11月1日)
- ⑤㉔ [FAX] NPO 事業サポートセンター稲垣よりシーズ松原明へ (2000年11月3日); 「私たちの力で NPO 支援税制制度を勝ち取るために 11/30 1000 人集会 12/1 国会議員等への要請行動」チラシ / 都道府県窓口リスト

- ⑥⑤ [FAX] 日本 NPO センターよりシーズ松原明へ (2000 年 11 月 7 日) ; 「NP/ONGO 税・法人制度改革連絡会 世話団体打合せ記録」(2000 年 10 月 30 日開催)
- ⑥⑥ 「緊急フォーラム 私たちに必要な NPO 税制の実現のために」チラシ (2000 年 11 月 12 日開催)
- ⑥⑦ [FAX] 日本 NPO センターよりシーズ鈴木歩へ (2000 年 11 月 10 日) ; 「私たちの力で NPO 支援税制を勝ち取るために 12/1 国会議員等への要請行動 神奈川からの参加者募集!」チラシ (2000 年 12 月 1 日開催)
- ⑥⑧ 「11 月 21 日 NPO 議員連盟・東京フォーラム」プログラム (2000 年 11 月 21 日) / 日本 NPO センター山岡義典「特定非営利活動促進法の改正点について」(2000 年 11 月 21 日) / 「2000.11.21NPO 議員連盟・東京フォーラム 後半部議事録」(2000 年 11 月 21 日)
- ⑥⑨ 「NPO 法人の税制支援措置実現のための 寄附 Yes! 99 人委員会」チラシ
- ⑦⑩ 「一NPO 法施行 2 周年記念集会— NPO 支援税制をつくる 1000 人決起集会」チラシ (2000 年 11 月 30 日開催) / 「私たちの力で NPO 支援税制を勝ち取るために 11/30 1000 人集会 12/1 国会議員等への要請行動」チラシ (2000 年 11 月 30 日、12 月 1 日開催) / NPO 事業サポートセンター鈴木稀王「NPO・NGO 支援税制をつくる決起集会」進行案 / お願い / 参加申込書雛形 (2000 年 12 月 2 日) / NPO/ONGO に関する税・法人制度改革連絡会「都道府県窓口リスト」
- ⑦⑪ [FAX] 日本 NPO センター治田よりシーズ松原明へ (2000 年 11 月 28 日) ; 11 月 30 日および 12 月 1 日の配布資料の確認 / NPO/ONGO に関する税・法人制度改革連絡会の設置方針 / 『NPO/ONGO に関する税・法人制度改革連絡会』とは / NPO/ONGO に関する税・法人制度改革連絡参加団体 (2000 年 11 月 21 日現在)
- ⑦⑫ [FAX] NPO 事業サポートセンター名越よりシーズ松原明へ (2000 年 11 月 28 日) ; 「12・1NPO 支援税制実現のための国会要請行動のすすめ方」 / 12・1 国会要請行動議員数グループ編成案 / <参考> / 12・1 NPO 支援税制実現のための国会要請行動 / 都道府県窓口リスト
- ⑦⑬ [FAX] NPO 事業サポートセンターよりシーズ松原明、日本 NPO センター治田へ (2000 年 11 月 29 日) ; 「11 月 30 日、12 月 1 日の対応について」 / 要請文および報告書等について (案) / 11 月 30 日 1000 人集会の役割分担・スケジュール等 / (案) NPO/ONGO 支援税制をつくる決起集会—全国国会議員に実現の要請行動を—
- ⑦⑭ 「NPO・NGO 支援税制をつくる決起集会—国会議員に実現の要請行動を—」次第 (2000 年 11 月 30 日開催) / 「東京国会要請行動グループ分け」(2000 年 11 月 29 日)
- ⑦⑮ 「NPO・NGO 支援税制をつくる決起集会—全国国会議員に実現の要請行動を—」プログラム (2000 年 11 月 30 日開催) / NPO/ONGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 法人に対する税制支援措置および法人制度改革を求める要望書」(2000 年 12 月 1 日) / NPO/ONGO に関する税・法人制度改革連絡会「参考資料 NPO 支援税制 各政党・NPO 連絡会の提案」(2000 年 11 月 30 日)
- ⑦⑯ NPO/ONGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/ONGO 支援税制をつくる決起集会<記録>」(2000 年 11 月 30 日開催)

- ⑦ [FAX] NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会より NPO 支援税制国会要請県窓口  
団体各位へ (2000 年 12 月 7 日) ; 『NPO 支援税制に関する国会要請行動』 結果報告  
／議員訪問状況
- ⑧ NPO 事業サポートセンター稲垣よりシーズ松原明へ (2000 年 12 月 20 日)、11 月 30 日  
要請行動参加者リスト \*利用制限
- ⑨ [FAX] NGO 活動推進センターより (2001 年 2 月 2 日) ; NGO 活動推進センター中村  
「認定 NPO 法人の要件に係わるアンケート調査結果について (報告)」 (2001 年 1 月 22  
日) / 「認定 NPO 法人」の要件に係わる質問表 / 「収入に対する寄付金・助成金割合の  
計算方法」
- ⑩ NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 税制の創設に関する要望事項 (山岡  
案)」 (2001 年 2 月 9 日) / 特定非営利活動法人制度の改正に関する要望 (案) / 「特定  
非営利活動法人制度の改正に関する要望 (案) 理由
- ⑪ 「連絡会と共催で NPO 支援税制に関しての勉強会を計画しているところ」 / 「NPO 支  
援税制『その後』を考えるフォーラム in ふくおか」 (2001 年 6 月 16 日開催) / 「ひよ  
うごん・NPO 法研究会 NPO 支援税制を考える ～10 月 1 日からの新税制と今後の展  
望～」 2001 年 5 月 11 日開催)
- ⑫ NPO 支援税制の動き「租税特別措置法施行令の一部を改正する政令」(「NPOWEB」 記  
事 2001 年 5 月 15 日アクセス)

## シーズ資料Ⅱー4

### ファイル表題；経団連（1996年～2002年）

#### 目録の利用制限；黄色字 制限期間 30年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① [FAX] 経団連社会貢献部木村之彦よりシーズ松原明へ（1996年3月29日）；社会貢献制度研究会赤松啓次郎「第12回社会貢献制度研究会開催のご案内」（1996年3月26日）／ [FAX] 経団連社会貢献部木村之彦よりシーズ松原明へ（1996年4月4日）；「第12回社会貢献制度研究会次第」（1996年4月9日）・「第12回社会貢献制度研究会出席者名簿」（1996年4月9日） \*利用制限
- ② 「第12回社会貢献制度研究会次第」（1996年4月9日）／プランニング・コンサルタント山岡義典「経団連第12回社会貢献制度研究会講演レジメ NPO 法案の意義と可能性と問題点」（1996年4月9日）／シーズ松原明「経団連勉強会（NPO 法案の説明）」（1996年4月9日）／「シーズ及び市民活動の制度に関する連絡会の主な活動」／「市民活動促進法案（仮称）要旨」／「市民活動促進法案（仮称）」
- ③ 山岡義典「NPO 制度と企業の社会貢献」（『月刊 keidanren』1996年5月）
- ④ 「第10回社会貢献基盤整備専門部会出席者名簿」（1996年11月28日） \*利用制限／経団連企業・社会グループ「NPO 法案について（社会貢献基盤整備専門部会）」（1996年11月28日）／経団連企業・社会グループ「NPO 法案の動向について」（1996年11月28日）／「新しい政権に向けての三党政策合意」（1996年10月31日）／経団連社会本部「NPO 法案 各政党案の比較（未定稿・9/25 現在）」（1996年11月28日）
- ⑤ [FAX] 経団連社会本部よりシーズ松原明へ（1996年12月10日）；経団連社会本部「NPO 法案 各政党案の比較（未定稿・12/9 現在）」（1996年12月11日）
- ⑥ 経団連社会本部企業・社会グループ田中康文「経団連による21世紀の先取りに関する提案（覚え書き）～NPO（民間非営利組織）を生み、育て、連携する」（1997年1月19日）
- ⑦ 『NPO のひろば』創刊準備号（1997年3月）
- ⑧ [FAX] 経済団体連合会社会本部企業・社会グループ大熊よりシーズ松原明へ（1997年4月15日）；「社会貢献推進委員会・3 専門部会合同部会」参加者名簿（1997年4月16日） \*利用制限／ [FAX] 経済団体連合会社会本部企業・社会グループ田中よりシーズ松原明へ（1997年4月15日）；経団連社会本部企業・社会グループ「与党3 政党案の修正状況について」（1997年4月16日）／ [FAX] 経団連社会本部より（1997年4月15日）；経団連社会本部企業・社会グループ「NPO 法案について」（1997年4月15日）
- ⑨ 「社会貢献推進委員会・3 専門部会合同部会次第」（1997年4月16日）／経団連社会本部企業・社会グループ「NPO 法案について」（1997年4月16日）／経団連企業・社会グループ『市民活動促進法案』（与党案）に関する協議状況について」（1997年4月16日）
- ⑩ 『NPO のひろば』no. 1（1997年5月）／『NPO のひろば』no. 2（1997年7月）
- ⑪ [FAX] 経団連社会本部よりシーズ松原明へ（1997年7月1日）；経団連社会本部企業・

社会グループ『NPO 法案』について」(1997年7月2日)

- ⑫ [FAX] 経団連社会本部企業・社会グループ田中康文よりシーズ松原明へ(1997年7月7日); 社会本部企業・社会グループ「社会貢献推進委員会 進行表(案)」(1997年7月4日) / 「社会貢献推進委員会進行メモ(案)」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部「与党案の主な修正点について」(1997年7月10日) / 「社会貢献推進委員会次第」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部『NPO 法案』について」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部『市民活動促進法案』(与党案)について」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部「与党案の主な修正点について」(1997年7月10日)
- ⑬ [FAX] シーズ松原明より経団連田中康文へ(1997年7月8日); シーズ松原明「NPO 法案について 経団連社会貢献推進委員会での発言レジメ」(1997年7月8日)
- ⑭ 「社会貢献推進委員会次第」(1997年7月10日) / 「社会貢献推進委員会」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部「NPO 法案に対する椎名社会貢献推進委員会委員長見解骨子(案)について」(1997年7月8日) / 経団連・社会本部『NPO 法案』について」(1997年7月10日) / 読売新聞『NPO 法案』への期待と注文」(1997年6月19日) / 日本経済新聞「NPO 法は審議尽くし今国会成立を」(1997年5月30日) / 朝日新聞「NPO 法は今国会で成立を」(1997年5月19日) / 経団連・社会本部『市民活動促進法案』(与党案)について」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部『市民活動促進法案』の主な修正点について」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部「NPO 法案について(松原氏ご説明資料)」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部「社会貢献推進委員会・社会貢献基盤整備専門部会の活動状況」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部「社会貢献推進委員会・ボランティア専門部会の活動状況」(1997年7月10日) / 島田京子「ボランティア専門部会報告」(1997年7月10日) / 経団連・社会本部「社会貢献推進委員会・社会貢献情報交流専門部会の活動状況」(1997年7月10日) / 神奈川新聞「NPO(非営利団体)初の全国大会 横浜で開幕」(1997年6月8日) / 朝日新聞「分野・地域越え幅広い連携を! NPO フォーラムきょうまで市内で」(1997年6月8日)
- ⑮ [FAX] 経団連田中よりシーズ松原明へ; 経団連・社会本部『市民活動促進法案』(いわゆる『NPO 法案』)について」(1997年9月24日)
- ⑯ 「1%(ワンパーセント)クラブ世話人会次第」(1997年9月25日) / 「1%(ワンパーセント)クラブ世話人会名簿」(1997年5月27日) / 経団連・社会本部『市民活動促進法案』(いわゆる『NPO 法案』)について」(1997年9月24日) / 山本正「1%クラブ世話人会・ブリーフィング 『市民活動法案(NPO 法案』)の社会的意義について」(1997年9月25日)
- ⑰ [FAX] 経団連社会本部より(1997年10月13日); 「社会貢献情報交流専門部会 NPO 『活用』研究会(仮称)立ち上げについて」(1997年10月8日)
- ⑱ 企業・社会グループ田中康文「よりよい寄付のあり方について(覚え書き)」
- ⑲ 経団連・社会本部『1996年度 社会貢献活動実績調査結果』要約」(1997年12月11日)
- ⑳ 『月刊 keidanren 3』特集「市民社会の到来を覗んだ企業像」(1998年3月); 「座談会 NPO が企業に語りかけるもの」 / 緒方貞子・樋口廣太郎「国際社会における NGO の活

動・役割」

- ㉔ [FAX] 経団連社会本部より (1999年3月24日); 経団連社会本部企業・社会グループ「社会貢献担当者懇談会(社会基盤整備) 中間取りまとめ『多様で自由な社会貢献活動の推進に向けて』(たたき台)」(1999年3月24日)
- ㉕ [FAX] 経団連社会本部より (1999年5月25日); 経団連社会本部「雇用面から見たNPOについて」
- ㉖ [FAX] 三井物産田形よりシーズ松原へ (1999年10月1日); 「第4回NPO研究会議事録」(1999年9月16日開催)
- ㉗ [社団法人日本貿易会NOP研究会座長田形博敏「第5回NPO研究会開催ご案内」(1999年10月4日) / 「第4回NPO研究会-アンケート調査結果のこと」(1999年9月16日) / 「商社業界に相応しい分野についてのアンケート調査回答用紙」(1999年9月) \*利用制限
- ㉘ 経団連・社会本部『98年度 社会貢献活動実績調査結果』要約(1999年12月14日) / 経団連・1%クラブ「1% (ワンパーセント) クラブ世話人会名簿」(2000年2月14日)
- ㉙ [FAX] 経済団体連合会企業・社会グループ大島信之よりシーズ松原明へ (1999年12月21日); 「NPO法の見直しに関するスケジュール」(1999年12月22日)
- ㉚ [FAX] 経済団体連合会企業・社会グループ大島信之よりシーズ松原明へ (2000年1月28日); 「『月刊 keidanren』2000年5月号編集計画」[NPO取材記事](案)」(2000年1月26日)
- ㉛ [FAX] 経団連社会本部企業・社会グループ大島よりシーズ松原明へ (2000年1月31日); 経済団体連合会「世界経済フォーラムにおける今井会長の発言について」(2000年1月31日)
- ㉜ [FAX] 経団連企業・社会グループ大島信之より松原明へ (2000年2月1日); 「21世紀における政府と企業の役割の再定義(今井会長発言原稿案)」(2000年1月29日)
- ㉝ 「1% (ワンパーセント) クラブ世話人会次第」(2000年2月14日) / 経団連・社会本部「NPO法の改正について」(2000年2月14日) / 中国新聞「経団連1%クラブ広島でシンポジウム NPO支援優遇税制で」(1999年9月3日) / 毎日新聞(地方版)「企業は社会性、市民性を 経団連1%クラブシンポ」(1999年9月3日)
- ㉞ [FAX] 経団連企業・社会グループ大島信之より松原明へ (2000年2月22日); 「『月刊 keidanren』2000年5月号特集座談会『NPOの存立基盤の強化～寄付金税制の改善を』懇談項目(案)」(2000年3月13日開催)
- ㉟ [FAX] シーズ松原明より松下電器社会文化部安村へ (2000年2月22日); 松原明のプロフィール / [新聞記事]東京新聞「市民社会への脱皮目指す」(1995年1月1日) / 毎日新聞「議員巻き込み制度実現」(1999年7月29日) / 朝日新聞「税の優遇大きな宿題」(1999年11月30日)
- ㊱ [FAX] 経済団体連合会企業・社会グループ大島信之よりシーズ松原明へ (2000年3月10日); 「『月刊 keidanren』2000年5月号特集座談会」案内(2000年3月13日開催) / 「≪椎名委員長 進行メモ(案)≫」 / 『月刊 keidanren 5』(2000年5月)特集「NPOが活躍する社会」; 座談会(熊代昭彦、森下洋一、松原明、椎名武雄)「NPOの存立基盤

の強化]

- ③④ [FAX] 経団連社会本部長沢恵美子よりシーズ松原明へ (2000年8月15日); 経済団体連合会「21世紀を展望した税制改革に向けて」(2000年6月20日) \*利用制限
- ③⑤ [FAX] 経団連社会本部長沢恵美子よりシーズ松原明へ (2000年8月28日); 「経団連平成13年度税制提言(税制委員会)」 \*利用制限
- ③⑥ シーズ「NPO 法人への税制優遇措置実現のため、ぜひ緊急募金にご協力ください！」(2000年8月29日)
- ③⑦ 経済団体連合会「平成13年度税制改正提言 ー活力ある経済社会を築くためー」(2000年9月12日)
- ③⑧ 「社会貢献担当者懇談会(社会基盤整備第14回会合)次第」(2000年8月9日) / 「社会基盤整備懇談会第14回会合出席予定者名簿」(2000年8月9日) \*利用制限 / シーズ松原明「NPO に対する税制支援措置に関する説明資料」(2000年8月9日) / 「NPO 議連の『NPO に対する優遇税制の仕組み』の概念図」 / 「第3回 NPO 議員連盟総会議事次第」(2000年8月8日) / NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言(第一次)」(1999年12月1日) / NPO 議員連盟会長加藤紘一「NPO 法人制度の見直しに関する論点整理(案)」 / 国民生活審議会総合企画部会「国民生活審議会総合企画部会中間報告の要旨」(2000年6月21日) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」(1999年10月15日) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」(1999年10月15日) / 「介護サービス事業の収益事業判定」 / 「収益事業の範囲」 / 医療保険業の規定 / [新聞記事] 日本経済新聞「NPO、頭痛める」(2000年4月23日) / 日本経済新聞「NPO に優遇税制」(2000年8月8日) / 日本経済新聞「NPO 寄付、所得控除へ」(2000年8月9日)
- ③⑨ 経団連・社会本部「『99年度社会貢献活動実績調査結果』要約」(2000年11月30日)
- ④⑩ 経団連・社会本部「経団連ゲストハウス社会貢献フォーラム プログラム」(2000年12月25日)
- ④⑪ 河北新報「NPO 支援税制 批判噴出」(2001年1月15日)
- ④⑫ 「社会貢献担当者懇談会(社会基盤整備第17回会合)次第」(2001年1月23日) / 「社会貢献担当者懇談会(社会基盤整備第17回会合)ご出席予定者」(2001年1月23日) \*利用制限 / 経団連・社会本部「NPO 支援税制をめぐる経団連の取組み」(2001年1月23日)
- ④⑬ 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案・要綱(案)」(2002年3月12日)
- ④⑭ 「社会貢献担当者懇談会(社会基盤整備第22回会合)次第」(2002年3月25日) / 「社会貢献担当者懇談会(社会基盤整備第22回会合)ご出席予定者」(2002年3月25日) \*利用制限 / シーズ松原明「経済団体連合会 社会基盤整備懇談会 説明レジメ」(2002年3月25日) / 「今年に入ってから政治の動き」(『C's News Letter』第39号\*日付不明) / 「NPO 支援税制の内容とメリット」 / 「NPO 支援税制改正に向けた取組み」(書き込みあり)

## シーズ資料Ⅱ—5

### ファイル表題；青年会議所(1995年～2002年)

#### 目録の利用制限；黄色字 制限期間 30年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①日本経済新聞「NPO、市民参加の「公共」に 職業、個人が“つくる”」（1994年12月18日）
- ②大阪青年会議所広報企画室事業企画委員会「提言書（案）日本にNPO制度を育てる運動を一市民公益活動を支援する制度の確立—大阪発NPO運動の風」（1995年1月1日）／  
[新聞記事] 読売新聞「免税資格規制緩和を」（1994年6月12日）／読売新聞『町内会並みに法人化を』中野区盲人福祉協会が要望」（1994年10月4日）／毎日新聞社説「支援しやすい税の優遇策を」（1993年12月15日）／日本経済新聞「米、100万団体が活躍 カギは法的な支援」（1994年4月9日）／朝日新聞「市民団体の輪広げるには法人化や税金優遇を模索」（1994年4月23日）／日本経済新聞「多様化する寄付の仕組み」（1992年7月9日）／日本経済新聞「赤字に悩む市民団体安定財政へ経営感覚を」（1994年5月24日）／朝日新聞「善意と知の空洞化」（1994年10月29日）／日本経済新聞「NGO、世界的連携時代に」（1994年8月14日）
- ③「大阪青年会議所主催 21世紀地球市民社会フォーラム～市民活動を支える新しい社会像を求めて～」チラシ（1995年7月1日開催）
- ④『提言』（市民公益活動促進の提言）
- ⑤服部則仁「現場からの報告③『市民活動と企業のパートナーシップ』」
- ⑥[FAX] 日本青年会議所NPO推進政策委員会委員長服部則仁よりシーズ松原明へ（1996年12月10日）；服部則仁「市民活動促進法案の5党政調担当者とNPO、JCとの緊急緊急討論会」（1996年12月10日）／「同討論会企画書」
- ⑦[FAX] 愛知集団検診協会よりシーズ松原明へ（1996年12月13日）；日本青年会議所副会頭新田八朗・室長松山政司・NPO推進政策委員会委員長服部則仁「NPO法案大綱（案）審議上程にともなうお願い」（1996年12月12日）／「地球市民活動推進法案大綱（素案）」
- ⑧「第3章 Q&A」（NPO関連）／「>改善勧告団体への任意加入による、外部チェックシステム擁護論<」／「補足論証」／「システム一覧」
- ⑨1997年日本青年会議所NPO推進政策委員会委員長服部則仁「12/17 市民活動促進法案5党政調担当者と市民活動団体、JCとの緊急公開討論会のお礼と報告」（1996年12月23日）
- ⑩[FAX] 朝日ニュースター『JCトーク』プロデューサーばばこういちよりシーズ松原明へ（1997年1月30日）；『JCトーク』出演依頼／「JCTALK～討論NPO法案～」（1997年2月15日）企画書
- ⑪日本青年会議所NPO推進政策委員会「地球市民活動推進法案・試案」（1997年1月31日）
- ⑫[FAX] 日本青年会議所NPO推進政策委員会委員長服部則仁より（1997年3月17日）；「3月21日、各党担当議員と市民団体、JCとの市民活動促進法案に関する緊急協議会のご

案内」(1997年3月17日)

- ⑬日本青年会議所会頭村岡兼幸「非営利市民活動団体に関する法律案(いわゆる NPO 法案)への要望」(1997年3月27日)
- ⑭日本青年会議所会頭村岡兼幸「非営利市民活動団体に関する新たな法律策定の要望」(1997年4月18日)
- ⑮日本青年会議所副会頭新田八郎、室長松山政司、NPO 推進政策委員会委員長服部則仁『「非営利市民活動団体に関する新たな法律策定」に関する 6 党への要望書提出の件」(1997年4月22日)
- ⑯日本青年会議所 NPO 推進政策委員会委員長服部則仁より松原明へ(1997年7月19日); 「7月26日、NPO と JC の出会い、全国 JC NPO セミナーご案内」 / 「1997 年度社団法人日本青年会議所 サマーコンファレンス—とどけ地域主権! 小さなデモクラシー旋風にのせて— NPO 総合セミナー —NPO と JC 共創を求めて—」(1997年7月26日開催)
- ⑰「式次第」(NPO と JC の出会い、全国 JC NPO セミナー、1997年7月26日) / 「テーブルディスカッションにご参加頂いている方々」 / 「NPO の 15 の機能(1)(2)」 / 「<20 テーブルディスカッションのテーマ>」
- ⑱1997 年度社団法人日本青年会議所 NPO 推進政策委員会「各地 NPO との実地交流と JC の意識調査にもとづく NPO 法案の検証報告」(1997年7月26日)
- ⑲「NPO 条例」
- ⑳「与党三党合意案、新進党案、シーズ案、JC 仮案比較表(1)(2)」
- ㉑「NPO 支援宣言 合同記者会見～変革は地方から～」(1997年12月22日開催) / 構想日本代表加藤秀樹「記者発表のご案内『NPO 支援宣言～変革は地方から～』」(1997年12月)
- ㉒構想日本「報道資料 NPO 支援宣言について」(1997年12月22日)「NPO 支援条例(案)」 / 福島県知事佐藤栄佐久「NPO 支援宣言の発表に寄せて」鹿島市長桑原允彦「NPO 支援宣言」
- ㉓日本青年会議所市民活動推進応援グループ NPO でつくるコミュニティ推進委員会委員長小松原繁樹より日本青年会議所 NPO でつくるコミュニティ推進委員会委員各位へ、委員会開催の通知(1998年1月27日) / 「パートナーシップを発揮してみんなで NPO 条例をつくるための論点整理」
- ㉔1998 年度社団法人日本青年会議所市民活動推進応援グループ「NPO でつくるコミュニティ推進委員会 委員会事前勉強会次第」(1998年2月13日)
- ㉕日本青年会議所会頭新田八郎、NPO 法案成立を受けての報道向けコメント(1998年3月19日) / 1997 年度社団法人日本青年会議所 NPO 推進政策委員会『「各地 NPO との実地交流と JC の意識調査にもとづく NPO 法案の検証報告」(1997年7月26日)
- ㉖1998 年度社団法人日本青年会議所 NPO でつくるコミュニティ推進委員会「パートナーシップを発揮してみんなで NPO 条例をつくるための論点整理」(1998年4月13日) / 「NPO の条例づくりの視点」(1998年3月31日)
- ㉗「市民が市民を支え合うしくみづくりのための知事アンケート」回収資料一覧

- ⑳ 日本青年会議所 NPO でつくるコミュニティ推進委員会「各地青年会議所の NPO に関する取り組み =全国 13 パートナーLOM の事業状況より=」(1998 年 5 月 1 日)
- ㉑ 「第 1 回みえ NPO 研究会事項書」(1998 年 4 月 27 日) / 「みえ NPO 研究会設置要綱」 / 『みえ NPO 研究会』について / 「みえ NPO 研究会委員」 / 「第 2 回市民活動支援センター開設準備会のお知らせ」 / 「三重県 NPO 室 ホームページの御案内」 / 中日新聞「申請者の手続き簡単に」(1998 年 4 月 29 日) / 中日新聞「広がれ NPO 5」(1998 年 5 月 2 日)
- ㉒ 「日本の NPO の動き」 / 「NPO の動きを伝える月 1 通信/市民フォーラム 21・NPO センター」 *Centre News Bulletin*, vol.6 (1998.5.7)
- ㉓ 日本 NPO センター常務理事・事務局長山岡義典「分権社会における NPO の役割と新しい法人制度の意義」(最新 NPO 法セミナー1998 年 5 月 8 日) / 山岡義典「パートナーシップ型行政とは何か」(調査季報 133 号 1998 年 3 月)
- ㉔ 雨宮孝子「カリフォルニア州の非営利法人法制度と日本の法人法制度～認証条件の比較～」(最新 NPO 法セミナー1998 年 5 月 8 日)
- ㉕ [FAX] 社団法人日本青年会議所 NPO でつくるコミュニティ推進委員会委員河野康志よりシーズ松原明へ (1998 年 5 月 29 日); 松原明「立法過程を通じて見た NPO 法の特徴と都道府県の役割」
- ㉖ [電子メール] 埼玉県議会議員小宮山泰子よりシーズ松原明へ (1998 年 6 月 6 日); 平成 10 年度自民党女性議員政策研究会について \*利用制限 / [電子メール] 野上よりシーズ松原明へ (1998 年 6 月 8 日); 「スクラップの著作権について」 \*利用制限
- ㉗ [電子メール] 埼玉県議会議員小宮山泰子よりシーズ松原明へ (1998 年 7 月 29 日); 「埼玉県 NPO 関連の情報」 \*利用制限
- ㉘ 市民活動ネットワークふくい発起人会「市民活動 ネットワークふくい設立趣意 (案)」(1998 年 8 月 2 日) / 「市民活動ネットワークふくい解説文 (案)」
- ㉙ 社団法人日本青年会議所 NPO 政策委員会副委員長河野康志よりシーズ松原明へ (1999 年 4 月 30 日); 「NPO 税制についての協議および講演依頼」「NPO 法の検証と行動提案」「私たちの行動提案」 / 1999 年度社団法人日本青年会議所 NPO 政策委員会委員長大木直也よりシーズ松原明へ (1999 年 4 月 13 日); 寄付金控除プロジェクトの進捗状況の報告「NPO 法人への寄付金控除条例プロジェクト概要」(1999 年 2 月 18 日) / 「NPO を取り巻く課題と税制改革」 / 「NPO 法の検証と行動提案」 / 「イギリスにおけるチャリティ制度」 / 「日本版チャリティ・コミッションの可能性」 / 「NPO の自立と責任」 \*利用制限
- ㉚ [FAX] 日本 JC NPO 委員河野康志よりシーズ松原明へ (1999 年 7 月 5 日) \*利用制限 / [FAX] 日本 JC NPO 政策委員河野康志よりシーズ松原明へ (1999 年 7 月 7 日); 資料への修正「1999 年度社団法人日本青年会議所 NPO 政策委員会試案「公益活動法人認定制度 (仮称)」(1999 年 7 月 7 日) / 社団法人日本青年会議所 NPO 政策委員会「公益活動法人認定制度 (仮称) の制度概要について」(1999 年 7 月 7 日) \*利用制限
- ㉛ [FAX] 朝日新聞社論説委員室岡田幹治より松原明へ (1999 年 7 月 13 日); 論説記事について「NPO と雇用 長期的に育てる総合策を」

- ④⑩ [FAX] (株) マルニより (1999年7月21日); 「サマコンセミナー『GROWING! THE NPO』」プログラム (1999年7月25日開催) \*利用制限/1999年度社団法人日本青年会議所 NPO 政策委員会「地球市民セミナー『Growing! The NPO-NPO 支援横浜宣言』」(1999年7月25日) /配布資料; 「NPO 支援条例をつくるための論点整理」「NPO 支援基本条例をみんなでパートナーシップを発揮してつくるための条例の骨子」「非営利組織支援等基本条例」、我孫子市企画財政部財政課「我孫子市補助金等公募手続きの手引き」/中日新聞「県事業 市民参加度は何点? NPO が評価システム」(1999年3月2日) / 『市民による事業評価システム』スタート 行政職員も交えた NPO が開発」/日本経済新聞単刀直入「箕面市長橋本卓: 包括的な住民投票条例を制定 市民参加不可欠」(1997年3月31日)「まちづくり理念条例・市民参加条例」制定/1999年度社団法人日本青年会議所 NPO 政策委員会試案「公益活動法人認定制度」(1999年7月25日) /社団法人日本青年会議所 NPO 政策委員会「公益活動法人認定制度の概要について」(1999年7月25日)
- ④⑪ 1999年度社団法人日本青年会議所「特定非営利活動促進法に関連する税・法人制度改革政策提言書」(1999年8月)
- ④⑫ 「NPO 支援委員会事業発信」/NPO 支援委員会「2002年度 都道府県別 NPO 法人集計フォーム」(2002年1月) / 「NPO 関連要因図」(2002年1月17日アクセス)

シーズ資料Ⅱ—6

ファイル表題； P A N（芸術文化振興連絡会議）1993年～1998年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①PAN アメリカ視察の報告「アメリカの芸術文化活動とNPO」（1993年8月31日）
- ②芸術文化振興連絡会議（PAN）「非営利の芸術文化団体の特性を活かした法人制度検討のための調査アンケート」／芸術文化団体実態調査「非営利の芸術文化団体の特性を活かした法人制度検討のためのアンケート集計結果」
- ③PAN 議長江見俊太郎「要望書」（1995年10月20日）／「舞台芸術・文化分野における非営利の法人制度の必要性について」／「芸術文化振興連絡会議の沿革と目的、事業について」
- ④PAN パンフレット（1994年11月15日）／「芸術文化振興連絡会議加盟団体 法人格一覧」／各音楽団体の1993年度の実績
- ⑤「各党の非営利法人法（案）等の内容」／「関係団体の非営利法人法（案）等の内容」
- ⑥『国会請願ニュース』第1号（1996年1月25日）／『国会請願ニュース』第2号（1996年2月7日）／『国会請願ニュース』第3号（1996年2月23日）
- ⑦PAN「芸術文化活動の特性を活かした非営利法人制度と税制優遇の実現を求める請願書」（1996年3月）／PAN「芸術文化活動の特性を活かした『非営利法人』制度化のための国会請願のよびかけ」／PAN「芸術・文化分野における非営利法人制度の必要性について」／「芸術文化活動の特性を活かした非営利法人制度と税制優遇の実現を求める請願書」
- ⑧PAN「非営利法人制度実現のための 芸術文化のつどい」パンフレット（1996年3月6日開催）
- ⑨「請願行動当日体制」／「請願行動グループ一覧」／「芸術文化活動の特性を活かした非営利法人制度と税制優遇の実現を求める96年3月6日・7日国会請願 グループ行動まとめ」／PAN「芸術文化活動の特性を活かした非営利法人制度と税制優遇の実現を求める 国会請願」パンフレット（1996年3月6～7日開催）／「芸術文化活動の特性を活かした非営利法人制度と税制優遇の実現を求める請願書」／「芸術文化振興連絡会議（PAN）」／国会請願ニュース第1号（1996年1月25日）第2号（1996年2月7日）第3号（1996年2月23日）第4号（1996年3月1日）第5号（1996年3月28日）  
／[新聞記事] 朝日新聞「どう育てる文化の公共性」（1996年2月17日）／熊本日日新聞「文化団体などの法人化求め署名 県子ども劇場協」（1996年2月22日）／高知新聞「税制優遇など求め署名活動」（1996年2月11日）
- ⑩PAN 議長江見俊太郎より国会議員各位へ（1996年4月15日）；「非営利法人制度実現のための国会請願について（お礼）」
- ⑪「NPO 法案実現にむけて、当面の行動計画を具体化」（『PANNEWS』no. 26 1996年12月24日）
- ⑫「緊急！ NPO 法実現のための芸術・文化の集い」チラシ（1997年2月12日開催）／PAN「緊急！ NPO 法実現のための芸術・文化のつどい&国会要請行動」資料（1997年2月12日、13日開催）

- ⑬ 『子ども劇場全国情報』VOL. 2 (1997年2月21日)
- ⑭ [FAX] PAN 事務局長高比良正司より各政党 NPO 担当議員へ (1997年3月24日) ; 「市民活動促進法案の修正に関する緊急提案」
- ⑮ [FAX] PAN 事務局長高比良正司より各政党 NPO 担当議員へ (1997年3月25日) ; 「市民活動促進法案の修正に関する緊急提案」 (1997年3月24日)
- ⑯ [FAX] PAN 事務局長高比良正司より (1997年3月26日) ; 「市民活動促進プロジェクトチーム会議 (4月2日開催) のご案内」
- ⑰ [FAX] PAN 事務局長高比良庄司よりシーズ松原明へ (1997年4月3日) ; 「NPO 法案の修正に関する緊急提案」 / 「『提案者』としてのご賛同よびかけ」 / 「新進党法案『市民公益活動法人法』に関する要望内容」 / 「与党法案『市民活動促進法』に関する要望内容」
- ⑱ [FAX] 山岡義典より全国子ども劇場おやこ劇場連絡会高比良庄司、シーズ松原へ (1997年4月4日) ; 「NPO 法案に関する協議」 **\*利用制限**
- ⑲ PAN 事務局長高比良正司より (1997年4月10日) ; 「NPO 法案 (通称) の修正に関する緊急提案」 (1997年4月10日) 「提案者」 / 「与党法案『市民活動促進法』に関する要望内容」 / 新進党法案『市民公益活動法人法』に関する要望内容」
- ⑳ PAN 「NPO 法案 (通称) の修正に関する緊急提案」 (1997年4月15日) 「提案者 (1997年4月15日現在)」 / 「与党法案『市民活動促進法』に関する要望内容」 / 「新進党法案『市民公益活動法人法』に関する要望内容」 / PAN 「与党『市民活動促進法案』定義の『不特定かつ多数のものの利益の増進』の規定について」 (1997年4月14日) / 「福祉系ボランティア団体・市民団体と会員制の問題について」
- ㉑ [FAX] PAN 事務局長高比良正司より (1997年4月18日) ; 緊急提案の提案者の名簿 (1997年4月18日)
- ㉒ PAN 「代表的な付帯決議の事例」 (1997年5月21日)
- ㉓ [FAX] 全国子ども劇場おやこ劇場連絡会より (1997年11月5日) ; 「『地方公聴会』進行表<福岡会場>」
- ㉔ 「子ども劇場全国情報 VOL. 5 文化政策推進部補足資料 各党の NPO 法案・要綱比較表」 (1997年11月5日)
- ㉕ 『PANNEWS 号外』(1997年11月7日) ; 「芸術文化振興連絡会議<PAN>加盟団体(1997年10月現在)」、PAN 「非営利の芸術文化団体の特性も活かした法人制度検討のためのアンケート集計結果」 (1995年10月実施) / PAN 情報誌『ういず』
- ㉖ 『子ども劇場全国情報』VOL. 5 (1997年11月13日)
- ㉗ 「『提案者』としてのご賛同のよびかけ (『NPO 法案』に関する緊急提案)」 (1997年12月26日) / 「『NPO 法案』に関する緊急提案」 / FAX 返送用紙 / 「『NPO 法』各党法案提案議員からの次期通常国会に向けてのコメント」
- ㉘ 『ういず』VOL.37 (1998年1月)
- ㉙ 「『NPO 法案』に関する緊急提案」 (1998年2月5日、提案者一覧表付)
- ㉚ PAN 「与党法案『市民活動促進法案』に関する要望内容」 (1998年2月5日) / 「芸術文化振興連絡会議<PAN>加盟団体」 / PAN 「NPO [非営利法人] 法案および税制改正

に関する要望書」(1997年2月13日) / PAN「非営利の芸術文化団体の特性も活かした法人制度検討のためのアンケート集計結果」(1995年10月実施)

- ③① PAN より “「NPO 法案」に関する緊急提案”提案者よびかけ人へ (1998年2月27日)、  
「『NPO 法案』に関する緊急提案”に関するご報告とお願い」
- ③② PAN 『特定非営利活動促進法』(NPO 法) の成立にあたって<声明>」(1998年3月11日) / PAN 『特定非営利活動促進法』(NPO 法) の成立にあたって<声明>」(1998年3月19日) / PAN 「与党法案『市民活動促進法案』に関する要望内容」(1998年2月5日)
- ③③ 『子ども劇場全国情報』VOL. 6 (1998年3月23日)
- ③④ PAN 『特定非営利活動促進法』(NPO 法) 実践連続講座第1回『特定非営利活動促進法』(NPO 法) の内容は?—芸術・文化の活用の途を探る— 参加者リスト」(1998年4月6日) \*利用制限
- ③⑤ PAN データブック「記録資料『特定非営利活動促進法』成立まで(1997.9~1998.3)」(1998年4月)

## シーズ資料Ⅱー7

### ファイル表題； ネットワークーズ会議・NPO 推進フォーラム・NIRA・ 関西の団体活動

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[日本ネットワークーズ会議・NPO 推進フォーラム・NIRA]

- ①日本ネットワークーズ会議「第 2 回日本ネットワークーズ・フォーラム ネットワーキングを形に！～個人と社会の新しいあり方を考える～」(1992 年 10 月 31 日～11 月 8 日開催) 次第/[新聞記事]「民間非営利団体 米国の NPO に学ぼう」(1992 年 11 月 2 日)
- ②第一総合研究所(代表・山岸秀雄)『NPO 推進フォーラム』設立のよびかけ(1993 年 9 月 6 日) / 「NPO 推進フォーラム 当面の活動予定(第 1 期: 1993 年 9 月～1994 年 3 月)」(1993 年 9 月 10 日) / 「<NPO 推進フォーラム>設立シンポジウム NPO がひらく新しい社会 柏木宏氏プロフィール」(1993 年 9 月 13 日開催) / 「<NPO 推進フォーラム>設立シンポジウム NPO がひらく新しい社会 民間非営利組織を日本に根づかせるために」(1993 年 9 月 13 日開催) 参加者リスト(1993 年 9 月 10 日) \*利用制限
- ③[FAX] 生活者市民運動センターアトリエ・レクラムより(1994 年 3 月 4 日); 山岡義典「市民公益活動に必要な法人制度とは」
- ④[FAX] 総合研究開発機構より(1994 年 4 月 20 日); 「市民公益活動基盤整備に関する調査研究」 / 「エグゼクティブサマリー」の定義
- ⑤山岡義典「総合研究開発機構委託研究『市民公益活動基盤整備に関する調査研究』について」(1994 年 4 月 23 日)
- ⑥「市民公益活動基盤整備に関する調査研究」(1994 年 3 月発行)のチラシ/NIRA『NEWS RELEASE』1994 年 1 月 15 日号
- ⑦『NPO 推進フォーラム ニュースレター』創刊号(1994 年 10 月) / 「NPO 推進フォーラム」パンフレット/NPO 推進フォーラム「NPO ハンドブック Version1」(1994 年 10 月)
- ⑧NPO 推進フォーラム「NPO を日本につくる」チラシ(1994 年 10 月 21 日) / NPO 推進フォーラム「NPO 推進フォーラム シンポジウム事例報告シート」(1994 年 10 月 16 日)
- ⑨『CNN ニュース』創刊号(1995 年 1 月 31 日)
- ⑩市民公益活動基盤整備調査研究委員会「『市民公益活動促進のための法と制度のあり方』中間報告書」(1995 年 7 月)
- ⑪JNC Kusumi「市民活動支援法制度に関する国際フォーラム(案)」(1995 年 10 月 5 日) / 「『市民活動の発展を考える討論会』にご参加のみなさんへ」(1995 年 10 月 1 日) 隅に FAX 番号有
- ⑫日本ネットワークーズ会議事務局「『市民活動の法制度に関する国際フォーラム』開催のご案内」(1995 年 11 月 1 日)
- ⑬日本太平洋資料ネットワーク「NPO における人材育成を考えるセミナーのご案内 日米

NPO 市民会議を受けて」(1995 年 11 月 2 日)

- ⑭「市民活動の法制度に関する国際フォーラム」チラシ(1995 年 11 月 22 日～25 日開催)
- ⑮日本ネットワークワーカーズ会議企画運営委員「日本ネットワークワーカーズ会議の今後についてのアンケートのお願い」／アンケート／日本ネットワークワーカーズ会議とは(1996 年 1 月 19 日)
- ⑯[FAX] 田中尚輝より佐藤、中村、小川へ(1996 年 1 月 31 日)；「『NPO 立法をめざすボランティア・市民の会』設立について」
- ⑰渡辺元「市民活動等の支援に向けた法制化に関する概況と動向～1996 年 2 月 9 日現在までの状況」
- ⑱「アピール 『NPO 法』を早期に実現しよう」(1996 年 2 月 10 日)「呼びかけ人」「具体的行動のお願い」／「『NPO 法』関連議員」
- ⑲長寿文化協会常任理事田中尚輝「NPO アピール」『VNN』第 13 号(1996 年 2 月 17 日)
- ⑳[FAX](1996 年 2 月 24 日、送受信者不明)、公益法人協会理事長瀧寺洋一より自由民主党行政改革推進本部本部長水野清・自由民主党規制緩和委員会公益法人小委員会委員長中村正三郎へ；「ボランティア団体等の法人化、税優遇について(私見)」(1996 年 2 月 23 日)
- ㉑「3 月 5 日(火) NPO 緊急集会 NPO 法の制定を今国会で!」『VNN』第 14 号(1996 年 3 月 1 日)
- ㉒[FAX] 長寿社会文化協会田中尚輝より(1996 年 3 月 1 日)；「NPO 法制定をめざす緊急集会」案内(1996 年 3 月 5 日開催)／「NPO 法の制定を今国会で! 3 月 5 日の緊急集会に集まろう」チラシ(1996 年 3 月 5 日)／「NPO 法制定をめざす緊急集会 議事次第」(1996 年 3 月 5 日)「NPO 支援法案についての資料」／「アピール『NPO 法』を早期に実現しよう! (1996 年 2 月 10 日)／田中尚輝「NPO と阪神大震災」『ふれあいねっと』1995 年 4 月号／3 月 5 日緊急集会討論メモ(鈴木歩)
- ㉓「『NPO 推進フォーラム\*フォーラム 96』no. 2 講演&ディスカッション NPO サポートセンターを日本に」チラシ(1996 年 3 月 27 日開催)
- ㉔[FAX](1996 年 6 月 6 日、送受信者不明)、与党 NPO プロジェクトチームより与党政調調整会議へ；「与党 NPO プロジェクトの議論の経過」(1996 年 6 月 4 日)
- ㉕市民・連合ボランティア・ネットワーク事務局長田中尚輝「『NPO 法制定のための緊急集会』への参加のお願い」／「NPO 法案を審議しよう! 市民団体支援法案(NPO 法)の審議を今国会で!!」チラシ(1996 年 6 月 12 日開催)
- ㉖東京青年会議所「NGO フォーラム」チラシ(1996 年 6 月 12 日開催)

#### [関西の団体活動]

- ㉗奈良まちづくりセンター『地域創造』18 号(1993 年 3 月 25 日)／『地域創造』22 号(1994 年 4 月 15 日)／『地域創造』23 号(1994 年 7 月 15 日)／『地域創造』24 号(1994 年 11 月 7 日)／『地域創造』25 号(1995 年 2 月 10 日)／『地域創造』26 号(1995 年 4 月 22 日)
- ㉘[FAX] 三木秀夫よりシーズ松原明へ(1995 年 5 月 27 日)；「21 世紀地球市民社会フォーラム ～市民活動を支える新しい社会像を求めて～」チラシ(1995 年 7 月 1 日開催)

- ②⑨ 奈良まちづくりセンターよりシーズ松原明「書類送付のご案内(『地域創造』27号、資料)」  
(1995年8月29日) / 市民活動推進センター設立委員会「活動資金をどう集めるか～  
資金獲得ノウハウ研修会～」チラシ(1995年9月6日) / 「市民活動推進センター設立  
委員会への入会の御案内」(1995年4月1日) / 「市民活動推進センター設立委員会 1995  
年度事業」 / 奈良日日新聞「“奈良の市民活動” 基盤強化へ」(1995年7月13日) / 『地  
域創造』27号(1995年7月15日)
- ③⑩ 「まちづくり草の根国際シンポジウム」パンフレット(10月27日～10月30日開催)
- ③⑪ 大阪弁護士会会長上原洋允より松原明へ(1996年3月11日); 「NPO(非営利組織)・  
NGO(非政府組織)等の市民団体が簡易に法人格を取得できる制度(市民活動法人法)  
の制定推進を求める声明の送付について」 / 「声明」
- ③⑫ 「大阪 NPO センター」パンフレット / 大阪 NPO センター発起人会「大阪 NPO センタ  
ー設立概要書」パンフレット / 今瀬政司(市民活動情報センター)「大阪 NPO センター  
情報・シンクタンク事業のイメージ図」(1996年10月19日) / 「情報シンクタンク事  
業(追加資料) / 「大阪 NPO センターのイメージ図」 / 「大阪 NPO センター1997年度  
役員」
- ③⑬ 近畿弁護士会連合会理事長中務嗣治郎よりシーズへ(1996年12月13日)、「決議文送付  
の件」 / 近畿弁護士会連合会「第2決議 NPO(民間非営利組織)を支える制度に関する  
決議 ～市民が主役となる時代をめざして～」(1996年11月22日) / 提案理由
- ③⑭ [FAX] 市民活動情報センター今瀬政司より(1996年12月13日) \*利用制限; 産経新  
聞「市民活動グループに『法人格』NPO 法案提出へ」(1996年12月11日) \*文書除外  
 / 日本経済新聞(大阪版)「NPO 法案今国会提出」(1996年12月10日) / 毎日新聞「NPO  
法案要旨」(1996年12月11日) / 読売新聞「NPO 法案まとまる」(1996年12月11日)  
 / 朝日新聞「市民団体支援 11分野で」(1996年12月11日) / 今瀬政司「NPO を取り  
巻く環境変化」『経済調査』1996年12月号の送信 / 毎日新聞「大阪 NPO センター企業  
と市民団体を橋渡し」(1996年12月7日) / 今瀬政司「NPO を取り巻く環境変化」『経  
済調査』1996年12月号 / 日本経済新聞「NPO、与党案軸に調整」(1996年12月13日)
- ③⑮ 「『NPO 法案を考える緊急集会』NPO・ACT」チラシ(1997年1月11日開催)
- ③⑯ 「公開シンポジウム 市民社会構築に向けて NPO の果たす役割」チラシ(1997年2月  
1日開催)
- ③⑰ [FAX] シーズ松原明より熊代昭彦事務所へ(1997年2月18日); 大阪 NPO センター  
の資料送付、『大阪 NPO 通信』創刊号(1997年1・2月号) / 事務局次長松本将「大阪  
NPO センター概要」『NPO 通信』 / 「大阪 NPO センターイメージ図」
- ③⑱ [FAX] 大阪 NPO センター真嶋よりシーズ松原明へ(1997年3月13日); 「国会議員と  
の緊急市民集会! 大詰めを迎えた市民活動促進法(NPO 法)案 これからの市民社会  
は?」チラシ(1997年3月29日開催)
- ③⑲ [FAX] シーズ松原明より(1997年3月28日); 「国会議員との緊急市民集会! 大詰め  
を迎えた市民活動促進法(NPO)案 これからの市民社会は?」チラシ(1997年3月  
29日開催) / [FAX] 大阪 NPO センター(1997年4月3日)、「アンケートまとめ(3  
月29日「NPO 法案」市民集会) \*利用制限

- ④⑩ [FAX] 震災・活動記録室担当実吉よりシーズ松原明へ(1997年4月21日);大阪NPOセンターでの集会における論点メモ/『NPO法案』審議入り直前!!徹底討論・与党案をどう見るか』チラシ(1997年4月21日開催)
- ④⑪ [手紙] 木原勝彬より松原明へ(1997年5月7日);NPO政策研究所設立の通知/「NPO政策研究所(案)」(1997年4月)
- ④⑫ [FAX](1997年7月16日、送受信者不明);「修正バージョンの市民活動促進法案(NPO法案)をよむ 一衆議院を通過した法案の内容は?」チラシ(1997年8月30日開催)
- ④⑬ NPO政策研究所よりシーズ松原明へ(1997年7月29日);「NPO政策研究所ニュース」創刊号の送付/『NPO政策研究所ニュース』創刊号(1997年7月25日)/「NPO政策研究所 NPO関連情報」1997年7月25日号
- ④⑭ 『大阪NPO通信』Vol.1(1997年1・2月)、vol.2(1997年3月)
- ④⑮ 市民公共学団オープンセミナー「市民活動促進法(NPO法)案 その内容の問題点、今後の展開」チラシ(1997年2月27日開催)
- ④⑯ 『大阪NPO通信』Vol.6(1997年7月)、Vol.7号(1997年8・9月)
- ④⑰ 大阪ボランティア協会「NPO自立への経営戦略～米国の成功事例から学ぶ～」チラシ(1997年8月29日開催)/『大阪NPO通信』Vol.8(1997年10月)、Vol.9(1997年11月)
- ④⑱ 大阪NPOセンター「大阪NPOセンター設立1周年記念 OSAKANPOアワード'97 市民活動報告発表会」チラシ(1997年11月29日)
- ④⑲ 関西国際交流団体協議会『国際交流情報誌 インターピープル』No.61(1995年4月)、No.79(1998年4月)

シーズ資料Ⅱ—8

ファイル表題；自由人権協会（1994年～1996年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① [FAX] シーズ松原から JCLU 佐藤優、アムネスティ片野光庸へ（1994年1月20日）；  
「JCLU のレポートに関して」／松原明「JCLU のレポートのまとめ方に関する私案」  
（1994年1月20日）／「JCLU/NGO の税制レポート案」（1994年1月20日）／「シ  
ンポジウム『市民活動を支える制度を考える』呼びかけ文」
- ② 佐藤優より石村耕治、熊谷へ（1994年1月20日）；次回タックスペイヤー委員会の議題  
\*利用制限／松原明「JCLU レポートのまとめ方に関する私案」（1994年1月20日）／  
「JCUL/NGO 税制レポート案」（1994年1月20日）／「建物の区分所有等に関する法  
律」／「所得税（所得控除）」（書籍コピー）／「監督官庁としてのチャリティ委員会」（田  
中実『公益法人と公益信託』1980年、100-103頁）／読売新聞「公益法人の課税強化」  
（1993年11月2日）／“IRS EXEMPTION RULINGS,” *The Exempt Organization  
Tax Review, vol. 8, No. 6, (December, 1993)*\*文書除外／「所得税法」／「所得税法施行  
令（居住者の納税義務）」／「第一部租税の実際 6 所得控除の定められ方」（書籍コピー）
- ③ 石村耕治「透明化に向かうアメリカの公益寄付金税制—最近の税制改正にみる環境整備  
の現状—（上）（下）」（『公益法人』Vol. 23, No. 3、1994年3月／Vol. 24, No. 4、1994  
年4月）
- ④ タックスペイヤーズの権利のための小委員会『公益寄付金税制の改革に関する提言』骨  
子（案）—市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて—（1994年4月8日）／[FAX]  
シーズ松原明から山岡義典、伊藤道雄へ（1994年4月18日）\*利用制限；4月23日の  
シンポジウムの詳細
- ⑤ 社団法人自由人権協会「NGO の財政基盤確立に向けて～公益寄付金税制を考える～」チ  
ラシ（1994年7月2日開催）および「公益寄付金税制の改革に関する提言骨子（案）」（加  
筆修正あり）／「（付）日本の国民経済計算における民間非営利団体」／「市民活動団体」
- ⑥ 石村耕治「市民の社会貢献と NGO 税制」／「国際協力関係団体（日本籍 NGO リスト）」  
／「外国法人である公益法人等」／「イギリスの公益団体税制・公益寄付金制度（下）」  
（『公益法人』Vol. 19, No. 9、1990年5月）／「ドイツの公益団体税制・公益寄付金制  
度（下）」（『公益法人』Vol. 20, No. 5、1991年5月）／「アメリカのフィランソロピー  
税制の現状」（『公益法人』Vol. 22, No.8、1993年8月）／「海外事業活動関連協議会の  
活動」／「海外貢献税制スタート 海外事業活動関連協議会、特定公益増進法人に」／  
「海外広報協会」「国連支援交流財団の日本支部」／「米加租税条約（英文）」
- ⑦ 「第 11 章税制 第 3 部日本型市場システムにおける政府 4 フィランソロピーと税制」  
（書籍コピーp171～p177）
- ⑧ 北野弘久「公益寄付金税制の改革」（『納税通信』1995年1月2日）
- ⑨ 自由人権協会「理事会兼事務局会議開催通知」（1995年1月26日）／熊谷祐夫より北野、  
石村、片野、松原、佐藤へ（1995年1月27日）；タックスペイヤーズの理事会用の最終  
稿の送付の通知／自由人権協会納税者の権利小委員会小委員長・北野弘久「公益寄付金  
税制の改革に関する提言—市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて—」（1995年2月4

日)

- ⑩熊谷裕夫より北野、石村、片野、松原へ(1995年2月8日);「タックスペイヤーズの件」  
／自由人権協会納税者の権利小委員会小委員長・北野弘久「公益寄付金税制の改革に関する提言—市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて—」(1995年2月4日)
- ⑪自由人権協会事務局長喜田村洋一より理事・事務局各位へ(1995年2月24日);公益寄付税制の改革提言の修正および週刊文春問題に関する声明文について／「提言」修整部分について／納税者の権利小委員会「公益寄付金税制の改革に関する提言—市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて—」(1995年2月4日)
- ⑫自由人権協会「理事会兼事務局会議議題」(1995年3月4日開催)
- ⑬自由人権協会プレスリリース「現在政府で検討が進んでいるボランティア支援立法に関して『公益寄付税制の改革に関する提言』を武村大蔵大臣に提出～特定公益増進団体制度の新設を提案～」(1995年3月17日)
- ⑭自由人権協会「『公益寄付金税制の改革に関する提言』～市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて～」(1995年4月15日)
- ⑮自由人権協会佐藤「申入れ書」原稿(1995年12月25日)／自由人権協会「申入書 市民活動団体法人化に伴う税制上の支援措置について」(1996年2月5日)